

## 第4章 豊かなIT社会の実現に向けて

ITを活用した豊かな地域社会を実現するため、次に示す推進体制と連携協力関係のもとで、本計画の取組を推進します。

## 1 計画の推進体制

本県では、平成12年10月にあいちIT活用推進本部を設置して以来、IT施策の総合的な推進を図るあいちITアクションプランの策定作業を進めるとともに、早期に対応を必要とする電子地方政府構築検討会をはじめ、統合型GIS検討会、ITS推進検討会などにおいて、当面必要となる個別課題についても、庁内横断的に検討を進めてきました。

一方、ブロードバンド化の急速な進展をはじめとした状況のもとでは、計画の目標年度である平成17年度までに予測しえない劇的な変化が起こり得る可能性があることから、本県のIT施策に大きく影響を及ぼす国の施策動向や最新の技術動向に迅速に対応できる体制、また、福祉・医療、学術・文化、環境など各分野の重点施策を総合的に推進・調整する体制が求められます。

このため、電子地方政府の推進を始め今後更に重要性を増す県民生活に密着した分野において、それぞれの関係部局がより効果的なIT活用施策が展開できるよう、平成14年度以降、あいちIT活用推進本部の下に総合的な推進体制を構築します。

### (1) あいちITアクションプラン推進部会の設置

計画の基本的目標を実現するため、関係部局主管課長及び関係課室長を構成員とした「あいちITアクションプラン推進部会」を設置し、各分野の課題に応じて有識者からの助言を求めるとともに、最新の技術動向や社会的要請の掌握と適確な課題認識の共有化を図り、各部局の取り組むIT関連施策が適切に推進されるよう取組を進めます。

### (2) 電子地方政府基盤構築部会の設置

特に電子地方政府の構築にあたっては、初期段階において認証基盤の整備や総合文書管理システムの構築をはじめとする取組を迅速かつ総合的に行う必要があることから、重複投資や技術的な食い違いを避けるとともに、統一的な技術方針に基づき各システム間の調整・連携を図る推進体制を整備する必要があります。

このため、情報主管課である企画振興部情報企画課を中心に、あいちIT活用推進本部幹事会の下で新たに電子地方政府基盤構築部会を設置し、全庁的な技術方針を示しながら、技術面での日常的な情報共有を図るとともに、個別のシステム開発における問題を総合的な視点から解決する体制を構築します。

### (3) \*CIO(最高情報統括責任者)の設置の検討

さらに、多部局にまたがる電子地方政府関連施策をはじめ、各分野のIT関連施策を強力に推進するため、部局の壁を越えたリーダーシップを取ることのできるCIO(最高情報統括責任者)の設置について検討します。

## 2 業務改革の取組との連携

平成13年12月策定の「改訂愛知県第三次行革大綱(県庁改革プログラム)」に明記されているとおり、「電子地方政府関連システム等ITの導入にあたっては、その導入効果を最大限に発揮できるよう業務プロセスの見直しを行い、事務の簡素化・効率化・迅速化を図るとともに、県民サ

ービスの向上を実現する」ことが極めて重要な課題だと言えます。

平成14年度からは、従来より設置されていた愛知県事務改善委員会(事務局:総務部総務課)の下に「BPR推進部会」が新たに設置されることとなり、全庁の業務改革を主導する総務部と、あいちIT活用推進本部(事務局:企画振興部情報企画課)の下で業務改革におけるIT導入を技術面からサポートする企画振興部との密接な連携により、業務プロセスの見直しに関する総合的な取組を進めることとします。

### 3 多様な主体との連携協力関係の強化

各分野におけるIT施策の展開に際しては、国の施策動向を常時把握することが必要であるとともに、高度な技術を伴う専門的事項が多いため、民間企業との情報交換や大学等研究機関との連携が不可欠となります。

このため、地域の産学行政が有する資源を最大限に活用し、目標の実現に向けた取組が相乗効果を発揮できるよう多様な主体との連携・協力関係を強化することが必要です。

#### (1) 国のモデル事業・実証実験等への参画

県が取り組む多様な分野におけるIT活用策については、国の政策動向に大きく左右されるものであることから、その動きを見極めつつ各省庁において取り組まれるモデル事業や実証実験などの誘致を積極的に行い、先導的な取組への参画を進めます。

#### (2) 市町村との連携の強化

県民への行政サービスの向上を目的とする電子地方政府・電子自治体の推進にあたっては、県内市町村ごとに格差が生じないように県レベルでの広域的な取組による均衡のとれた地方自治体のIT化を進める必要があります。

このため、共通課題の解決のため県と県内市町村で構成する協議会の設立について検討を進めるとともに、総合行政ネットワークや汎用受付システムなどの共同運用を行うデータセンターの段階的な整備について検討します。

#### (3) 産学行政の多様な連携の促進

企業・大学における情報通信関連の研究開発を促しつつ、情報通信分野への新規参入、既存のモノづくり産業と情報通信技術の融合を進めるため、地域の産・学・行政の交流・連携支援機能を整備していく必要があります。

このため、産学連携コンソーシアムへの提案公募による「産学提案型情報技術活用先進システム構築事業」の展開など、地元企業等を主体として、多彩な活動に対応できる産学連携グループの形成促進を図ります。また、創業後間もないITベンチャー企業に対しては、インキュベーター施設を整備し、インキュベータマネージャー(IM)によるコーディネートや、愛知県中小企業支援センターを中核とする県試験研究機関、(財)科学技術交流財団、商工会議所・商工会などの関係機関との連携の下に、多様なソフト支援サービスを展開していく中で、産学行政の多様な連携を促進していきます。

また、道路交通分野にとどまらず、福祉、環境、安全など広範囲な県民生活分野へのITS技術

の活用による快適な地域づくりをめざすため、愛知県ITS推進協議会(平成10年7月設立)を中心とした各種支援、普及活動を推進し、実証実験や地域づくりへの応用に向け、各事業主体(国、県、県内市町、警察、道路公団)との連携を進めます。

#### (4) 民間活力の積極的活用

システムの開発・運用、セキュリティ確保など高度なITの技術導入が求められる電子地方政府の構築にあたり、トータルコストを削減し、変化の早い情報通信技術の動向に対応するため、開発から運用まですべてを委託業者にまかせるアウトソーシングやASPの活用について検討を進めます。

#### (5) 隣接県等との連携

IT が地域振興の強力なツールとしての期待が高まっている中で、電子自治体の推進をはじめ、県域を越えた様々なプロジェクトへの対応など、隣接県等との情報交換を密接に行い、多様な分野での連携を進めます。

### 4 計画のフォローアップ

県民生活にかかわる広範囲な分野において、国の政策動向や社会情勢等を踏まえつつ、有識者から意見・助言を受けながら、この計画に基づく各分野のIT施策のより良い進め方を点検・確認し、新たな施策の展開へと活かしていく仕組みが必要です。

平成14年度以降は、あいちIT活用推進本部幹事会の部会として設置する「あいちITアクションプラン推進部会」及び「電子地方政府基盤構築部会」の中で、計画の5つの目標に沿った各分野のIT施策について、進捗状況をとりとまとめ、円滑な推進が図られるよう、関係幹事及び関係課室の協議・検討により点検と見直しを定期的に行っていくこととします。

両部会においては、関係幹事、関係課室による庁内検討のみでなく、個別分野の課題に関係する有識者の意見を積極的に取り入れながら、進捗状況の点検や新たな目標の確認などを行うこととし、IT活用推進本部幹事会において広範囲な行政分野にわたる課題と重点的な取組事項について総合的に掌握し、具体的な施策展開へと結びつけるものとします。

# 新たな推進体制

